

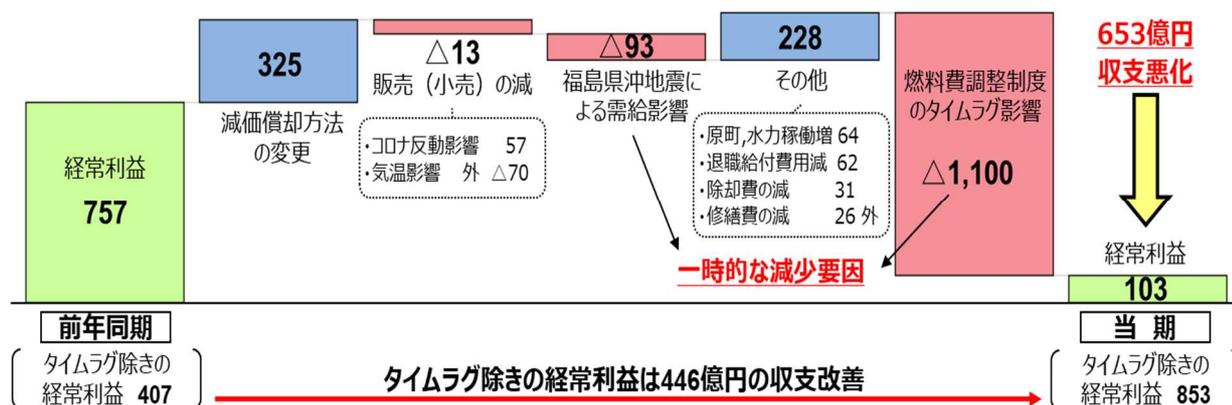
## 《 決算概要 》

【連結】

(単位：億円)

	当第3四半期 (A)	前年同期 (B)	増減 (A)-(B)	前年同期比 (A)/(B)
売上高	13,989	15,414	△1,425	90.8%
営業利益	233	878	△645	26.6%
経常利益	103	757	△653	13.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	24	506	△482	4.8%

### 【連結経常利益の変動要因】



## 【セグメント情報】

(単位：億円)

		発電 ・販売	送配電	建設	その他	小計	調整額 <sup>(注)</sup>	連結値
当第3 四半期 (A)	売上高	10,576	5,136	1,972	1,462	19,148	△5,159	13,989
	経常利益	△15	256	31	109	381	△277	103
前年 同期 (B)	売上高	12,124	5,205	1,729	1,450	20,510	△5,095	15,414
	経常利益	575	133	△0	112	820	△63	757
増減 (A)-(B)	売上高	△1,548	△68	243	11	△1,361	△63	△1,425
	経常利益	△591	123	32	△2	△439	△214	△653

(注) セグメント間取引消去によるもの。セグメント毎の数値の合計に調整額を加味することで、連結財務諸表の各項目の数値と一致する。

## [発電・販売事業]

販売電力量（小売）は、前年に比べ夏場の気温が低かったことにより冷房需要が減少したものの、新型コロナウイルス影響の反動などにより、業務用・産業用の稼働が増加していることから、475億kWh（前年同期比 2.3%増）となり、このうち、電灯需要は、136億kWh（前年同期比 5.4%減）、電力需要は、339億kWh（前年同期比 5.8%増）となりました。

一方、福島県沖地震により火力発電所が停止したことに伴い、市場取引の販売が減少したことから、販売電力量（卸売）は、123億kWh（前年同期比 3.1%減）となりました。

これにより、販売電力量（全体）は、597億kWh（前年同期比 1.2%増）となりました。

売上高は、「収益認識に関する会計基準」の適用による影響などから、1兆576億円となり、前年同期に比べ1,548億円（12.8%）の減収となりました。

経常利益は、燃料価格の高騰による燃料費調整制度のタイムラグ影響や、福島県沖地震による火力発電所の停止に伴う燃料費増加影響等の一時的な要因などから、前年同期に比べ591億円減少し、15億円の損失となりました。

※「収益認識に関する会計基準」適用影響 売上高2,509億円 減少

## [送配電事業]

エリア電力需要（kWh）は、前年に比べ夏場の気温が低かったことにより冷房需要が減少したものの、産業用における生産活動の回復による増加により、555億kWh（前年同期比 2.9%増）となりました。

売上高は、「収益認識に関する会計基準」の適用による影響などから、5,136億円となり、前年同期に比べ68億円（1.3%）の減収となりました。

経常利益は、減価償却方法の変更により減価償却費が減少したことなどから、256億円となり、前年同期に比べ123億円（92.4%）の増益となりました。

※「収益認識に関する会計基準」適用影響 売上高1,234億円 減少

【建設業】

売上高は、再生可能エネルギー関連工事や一般向け工事が増加したことなどから、1,972億円となり、前年同期に比べ243億円（14.1%）の増収となりました。これにより、経常利益は、31億円となり、前年同期に比べ32億円の増益となりました。

【その他】

売上高は、製造業や情報通信事業などにおける減少があったものの、ガス事業における増加などにより、1,462億円となり、前年同期に比べ11億円（0.8%）の増収となりました。

経常利益は、ガス事業における原料費の増加などにより、109億円となり、前年同期に比べ2億円（2.6%）の減益となりました。

【主要諸元】

項 目	当第3四半期	前年同期
原油CIF価格（ドル/バーレル）	74.0	39.1
為替レート（円/ドル）	110	105
原子力設備利用率（%）	—	—

【販売電力量】

（単位：百万kWh）

	当第3四半期 (A)	前年同期 (B)	増減 (A)-(B)	前年同期比 (A)/(B)
電 灯	13,607	14,377	△ 770	94.6 %
電 力	33,867	32,010	1,857	105.8 %
小売 計	47,474	46,387	1,087	102.3 %
卸 売	12,250	12,643	△ 393	96.9 %
合 計	59,725	59,030	695	101.2 %

## 《 2022年3月期（2021年度）連結業績予想 》

業績予想につきましては、足元の需給状況等を踏まえ、2021年7月30日に公表した売上高および各利益の見通しを修正いたしました。

連結業績予想における売上高は、当社における燃料価格高騰に伴う燃料費調整額の増加などにより、1兆9,800億円程度（対前回予想比9.4%増）となる見通しです。

経常利益は、燃料価格の高騰による燃料費調整制度のタイムラグ影響の拡大や、卸電力取引市場の価格上昇に伴う電力調達コストの増加などにより、500億円程度の損失となる見通しです。

親会社株主に帰属する当期純利益については、450億円程度の損失となる見通しです。

### 【連 結】

（単位：億円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
前回発表予想	18,100	520	350	230
今回発表予想	19,800	△ 280	△ 500	△ 450
(参考) 2021年3月期	22,868	879	675	293

## 《 2022年3月期（2021年度）配当予想 》

当社は、配当につきましては、安定的な配当を行うことを基本に、当年度の業績や中長期的な収支見通しなどを総合的に勘案し決定することを基本的な方針としております。

2022年3月期の期末配当予想につきましては、1株当たり20円としておりましたが、今後の燃料価格の動向が不透明であることなどから、中長期の収支への影響を見極める必要があります。

このような状況を総合的に勘案し、これまで1株当たり20円としておりました期末配当予想につきましては、「未定」とさせていただくことといたしました。

（単位：円）

	中 間	期 末（予想）	年 間（予想）
1株当たりの配当金	20	未定	未定

以 上